

地方財政の充実強化を求める意見書

地方自治体は、第2・3波が予想される新型コロナウイルス感染症や大規模災害など緊急な対応が求められている課題のほか、社会保障など多様化・複雑化する政策課題にも直面しており、地方の財政需要に対応できるよう、歳入・歳出を的確に見積もり、さらなる地方財政の充実を図ることが、国には求められる。

よって本市議会は、政府に対し下記の事項を実施するよう求める。

記

1. 新型コロナウイルス感染症対策については、地方自治体が、必要かつ十分な感染症対策や経済対策を実行できるよう予算措置を行うこと。
2. 急増する社会保障ニーズへの対応や防災・減災対策など、地方自治体の多様な財政需要を的確に把握し、これに対応し得る地方一般財源総額を確保すること。
3. 「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方自治体が地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう引き続き必要な財政措置を講じること。
4. 所得税・消費税の地方税移譲など、地方財政の抜本的改善に向けた協議を行い、各種税制を見直す際には、代替え財源の確保をはじめとした財政運営に支障を生じさせない措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月25日

池田市議会